

「だから人間はつねにみずから 解決しうる問題のみを問題とする」

— 社会科学方法論をめぐって —

篠原三郎

目次

まえがき

1. 『経済学批判』「序言」

2. 資本主義の歴史性

3. 資本主義の政治化

4. 市場経済の物神性

あとがき

まえがき

事実が存在している根拠を表している存在根拠という言葉と、それが認識され、問題化されていく根拠を意味している認識根拠とは、相互に関連してはいるものの別個のものである。たとえば、地球環境破壊が、あるいは、「慰安婦」制度が、事実として存在していたということと、それらが問題化されてくることとは、違った位相のことである。とはいえ、認識し、問題化していく人間主体は、宙に生きているわけではなく、事実にもまれ存在しているので、その認識の仕方も、問題化していくあり方も、たんに一般的にあるのではなく、存在している事実に規定されながら、関係しながら、あるものと考えられる。その意味では、社会科学も、社会思想も、歴史的な制約から自由ではありえない。

本稿⁽¹⁾は、以上のような意味での存在根拠と認識根拠という二つの事柄のあいだの相違と関連をベースにしながら、現代資本主義の歴史的な性格を考えていこうとするものである。

1. 『経済学批判』「序言」

「まえがき」でのようなことに思いがゆくとき、かならずといってよいように、「だから人間はつねにみずから解決しうる問題のみを問題とする⁽²⁾」というマルクスの言葉がおもいだされる。そして、その言葉に引かれ、それへの関心から離れられなくなる。いったい、この言葉をどのように理解すべきか、ことに現代資本主義のこんにちの現実に起きている深刻な社会的な諸問題に引きつけて具体的に考えていこうとすると、どのように考察していくべきか、興味深い課題でありつづけるのである。それゆえ、折にふれ、それをめぐって言及はしてはきたものの、納得がいかないでいる。

ところで、マルクスのこの言葉は、周知のように、『経済学批判』の「序言」のものである。念のために、少々長くはなるが、その前後をあらためて引用しておきたい。少々古めかしい訳だが、懐かしくもあり手持ちの宮川実氏の訳書を使用させてもらいたい。

「われわれはつねに、経済上の生産諸条件に起った物質的の・自然科学的に忠実に確認される・変革と、人間がかかる衝突を意識するようになりかつこれを戦い決するところの法律的の・政治的の・宗教的の・芸術的の・あるいは哲学的の・簡単にいえばイデオロギー的の・諸形態とを区別しなければならぬ。かかる変革時代をその時代の意識から判断することは、ちょうどある個人が自分自身のことをどう考えているかによってその人を判断しようとするのと同じで、たんに不可能であるだけでなく、むしろこの意識が、物質的生活の諸矛盾から、社会的生産諸力と生産諸関係とのあいだに現存する衝突から、説明されねばならぬのである。ひとつの社会構成は、そのうちで発展しうるすべての生産諸力が発展してからでなくては、けっして没落せず、また新たな・より高度の・生産諸関係は、その物質的な実存諸条件が旧社会そのものの母胎内で孵化しおわるまでは、けっして従来のものにとってかわりはしない。だから人間はつねにみずから解決しうる問題のみを問題とする。なぜというに、よく正確に観察するならば、問題はつねに、その物質的諸条件がすでに存在しているか・あるいは少くともその生成の過程にあるか・のばあいのみ、はじめて発生するものだから⁽³⁾」。

「だから人間はつねに……問題とする」というマルクスの言葉は、以上にみたような、いわゆる唯物史観の所説のなかで語られたものである。しかも、ここでの所説のかれの展開は、簡単に定式化された「一般的結論⁽⁴⁾」としてかかれているにすぎない。そういうこともあって、さきにも述べておいたように、魅力的なそのマルクスの言葉をば、現代資本主義のなかで、わたくし流に、具体的に展開しなすとどうなるであろうか、と考えたくなるのである。ともあれ、「生産諸力」といい、「生産諸関係」といい、資本主義では、資本主義的生産諸力、資本主義的諸関係、として存在しているのであるから、うへの課題を果たしていくためには、なにより、資本主義的生産様式に内在し、それに即して考察していく以外にない。

ところで、「経済学はアメリカにおいて「制度化」されているという意味において「科学」で

「だから人間はつねにみずから解決しうる問題のみを問題とする」

はあるが、素朴ベーコン主義者や論理実証主義者がいうところの「科学」ではない。しかし、「科学」でないからといって、経済学の価値がいささかたりともおとしめられるわけではない⁽⁶⁾と、すっきり、直裁にいきられる佐和隆光氏のような考え方もあるので、そんなことも考慮しつつ、本稿の課題を果たしていくかぎりにおいて、周知のことだろうが、また、毎回のことながら、資本主義の原理的なスケッチ図を寸描しておきたい。

2. 資本主義の歴史性

まず、なにより、資本主義とは、人間が生きていくために必要なもののすべてが商品として生産されている社会である⁽⁶⁾。人間の労働力さえも商品として売買されている。資本主義的企業は、労働力と生産手段を購入し、利潤目的に商品を生産している。どんな商品をいかに生産するかは、個別の企業にとり自由なので、商品が買い手たちにとって、供給過剰になったり、逆に供給不足となったり、変動に絶えまない。しかし、過剰となれば、価格が下がるので、企業は、生産を縮小し、より多くの利益が得られる他商品の生産を始めようとする。不足の場合は、反対の動きをするであろう。また、全面的な過剰生産ともなれば、諸企業の過剰な資本は、恐慌と不況の過程を経過しながら、整理され、経済は、またあらたなる好況に向けて景気循環を再開するという、いわゆる自動調節機能がこの資本主義には、作用している。ここでは、個別企業にとって、自己の商品がいくらで売れ、いくら儲かるかは、事後的にしか分からない。企業内の経営活動は意識的、自覚的に行われているが、企業の一步外の経済世界での動きは無政府的である。今もってそうであるように、確実な予想などできない。個別企業が市場を十全に支配することが不可能な経済なのである。もし出来るとすれば、形容矛盾のようなものである。しかも、このような傾向的な事態は、経済学が「制度化」されているどうかに関係なく存在しうるし、また存在しているのである。

ところが、そのような性格をもつ資本主義も、19世紀末になると、株式会社制度が利用され、普及していくとともに、資本規模が大きくなり、とりわけ生産手段のうちの固定資本部分が巨大化してくると、企業資本の移動も、いままでに比べると、商品の市場価格の変動に対して、自由に対応することができにくくなる。価格が低下したからといっても、企業は、巨額の未償却固定資本部分を犠牲にしてまで、いままでの生産をストップし、他商品の生産に向かうことはできにくい、資本の移動が、以前のように、自由に行なえなくなるのである。巨大企業は、資本の損失を意味する資本過剰と常に隣り合わせになる。ということは、資本主義の自動調節機能が不完全になってきていることをあらわしている。こういう資本主義の事態は、最大利潤を追求してきた個別企業間同士の自由な経済競争が生み出した結果なのである。その上で、この危機的事態を克服するために形成されてくるのが、巨大企業間の組織的連携である。独占の成立に他ならない、資本過剰の損失を回避するために、それ以前とは質的に異なった厳しい、しかも、さまざまな経営管理が開発されるようになり、また、それに対応する労働管理や生産管理、また、マーケティング

ングにかかわる販売管理などの諸技術が多種多様に展開されていくであろうし、また、やがて、他方で、商品価格の低落を防ぐべく市場の支配に乗り出そうとするのである。独占価格、ないし、管理価格を設定せんとするのである。資本主義は、いわゆる競争から独占の段階へ推移していく、独占資本主義の段階に入っていくのである。本格的な、いわゆる大量生産、大量販売、大量消費、大量廃棄も、この頃よりはじまる。

それはともあれ、市場を部分的にでも支配でき、独占価格の設定が可能となることの歴史的意味は重大である。価格は販売されなければ分からない時代には、生産コストの低下が個別企業にとっての経営活動の中心的目標となつてこざるをえなかったが、価格設定が可能となつてくれば、企業活動の範囲も、その性格も、経営戦略も自ずから異なってくる。経営学で取り上げられている経営計画の形成も可能となつてくる。経営学の成立が、この時期に求められているのも必然性があるし、意味もあるわけである¹⁷⁾。もちろん、価格が管理できるようになったからとはいえ、市場経済を前提にしている以上、無制約にできるものではない。大企業同士の激しい競争が世界的にも一方で展開されていくわけで、市場の支配は、あくまでも部分的であつて、全面的ではない。(また、全面的になることもありえない。それは、市場経済を、みずからアウフヘーベンするようなものであるから。)しかし、部分的であつて、市場支配が可能となることによって、企業の外部が、その限りで意識される経営環境として位置づけられるようになる。無政府的な市場に支配され、事後的にしか確かな価格が決まらない、そして、最終的には、「見えざる手」に身を委かすしかなかった企業の世界では、計画通り実現できるような経営計画など立てようにもなかったのである。

しかしながら、そのような計画を可能とする条件が揃いはじめたということが、わたくしたちが今、目にする大量生産体制を確立しえたことになるとともに、それがまた、皮肉にも資本主義社会自体の土台を揺るがすような事態を形成してしまったのである。こんにち周知の、地球環境破壊問題等の深刻な社会的状況を生み出す原因ともなっていたのである。「モノの豊かさ」を人類に供給できるようになった資本制的経済条件が、同時に、一般にいわれているように、社会の存続の危機をもたらしているのである。

それはともあれ、市場経済の本来のありかたが自由競争を原理とするものであれば、市場経済の反対にたつ原理のあり方は、無政府的ではない、意識的な計画経済であろう。市場を支配するというパラドキシカルな関係をもつものではあるが、部分的にであつて、計画経済を市場経済に取り入れるということは、ある種の混合経済であり、市場経済の変容といわざるをえない、市場経済の政治化、あるいは、柔構造化とでもいうべきことであろうか。

そのうえに、資本主義が社会体制として存続していくための地球環境自体が危険な存在となるのであれば、こんにちの事態は、市場経済を含んだ社会全体が広く深く政治化してこざるをえなくなっていることを表現しているのではなからうか。例の「制度化」されているという意味における、佐和氏のいわれるアメリカの「経済学」の成立も、そんな時代の歴史的な所産と解釈されるのである。

問題は、計画という以上、その立案のために目的、目標が求められねばならないが、資本制的企業は、その本質である利潤追求を捨てるわけにはいかない。依然として、利潤獲得を第一義的に経営計画をたてるし、たてざるをえない。その経営活動が社会的にさまざまな問題を引き起こしているである。その問題も、巨大企業の体制であるがゆえに、それ以前とは異なり、地球規模で大きく深刻であるということである。しかも、そこから生み出される諸矛盾は、資本の論理によって作り出されてきたものである以上、資本の論理や、市場経済の論理にまかせていたのでは解決できないということである。できれば、たまたし、市場経済が廃棄できるようなものではないとしたら、資本の論理の影響力を抑えこむ、あるいは、困り込み、全体として人間生活のための経済に変えていくようにしていくか、解決の方途は考えられない。そのためにはどうすればよいか。

3. 資本主義の政治化

あらためて、繰り返すことであるが、巨大企業が部分的にであれ、市場経済を支配することが可能となり、その強力によって資本の理論を押し通そうとすれば、それは、大量生産、大量消費、大量廃棄、それによる地球環境破壊といった社会的諸問題を生み出すとってきたが、実は、そのことは、同時に、独占資本主義時代に特徴的な資本過剰といった事態によるプレッシャーが、経営活動やマーケティング活動を一層熾烈なものにしていく一方、それ自体人間破壊を意味していくような、恒常的な過剰労働、あるいは、慢性的な失業問題を引き起こす傾向を生み出していくことでもあるのである。労働力を商品として売らねば生きていけぬ資本主義では、失業は生きていけぬことを、死を意味しているものであれば、大量の失業は社会不安を呼び覚まし、社会の存立さえ危ぶむことにもなる。

先に、市場経済の政治化ということが資本の側から引き起こされることを指摘してきたが、それに促され、おのれの生存の不安と危機に追い込まれる労働者のあり方も、次第に政治化せざるをえなくなっていく。しかし、政治化といっても、当然、両者の政治化の方向は相対立するものである。いわば、階級対立的である。資本の側からの市場経済の政治化は、資本制的生産を基礎にした市場経済の論理を貫徹する方向で展開しようとするし、労働の側からの政治化は、市場経済の体制から排除される危機感を背景に起きてくるものであれば、これまでの市場経済そのものをも歴史的に問いたださざるをえなくなるであろう。それは、市場経済外の社会的諸領域をも含めて問題をラディカルに考えていく機会に通じていく可能性を生成していることである。それはまた、これまでの社会思想のあり方や、学問研究の方法と体系の見直しをも俎上にのぼせ、問題化せざるをえなくさせる。このような歴史の流れは、地球環境破壊問題をはじめ、資本主義がそれまでに累積してきた社会的な諸矛盾を様々な形をとって現出させることにもなる。フェミニズム運動、人種差別反対運動、障害者問題、高齢者問題、消費者運動、教育荒廃問題、過労死問題、社会不安等、限りない。市場経済としての資本主義体制のありかたに対して、資本の論理から離

れた位置にあるものからの異議を申し立てをしうる余地が、対立する側より出てきたことを意味している。これらにおいて重要なことは、問題の発見・認識・提起の切っ掛けが市場経済のシステムに疑義をもちはじめたものからのものであるということである。この疑義が、対象を市場経済に限定し、前提としてきたそれまでの経済学では考察できなかった、たとえば、環境破壊にかかわれば、社会的損失、社会的費用、環境権⁽⁸⁾、等々、といった諸概念の新発見に結びつく切っ掛けともなっていくし、フェミニズム運動についていえば、家父長制概念、ジェンダー概念、あるいは、家事労働概念などがあげられるのである。

ちなみに、佐和氏の主張される「市場主義の終焉⁽⁹⁾」という思想も、再述することだが、社会全体が政治化している現代資本主義においてこそ成立しうることなのではなかろうか。

ここで、例の『経済学批判』の「序言」の「だから人間はつねにみずから解決しうる問題のみを問題とする」というマルクスの言葉が、再度、思い起こされてくるのである。現代資本主義は、みずからが生み出し、しかも、噴出している社会的諸問題を解決していくための諸契機、諸勢力を、そのうちに用意せざるをえなくしているようにみえてくるのである。

このような市場経済の政治化という社会構造は、独占資本主義段階以前では、理論的には考えられなかったことであろう。資本主義生産様式のそのような歴史的変容が社会的に展開している時代こそ現代であることを強調したいのである。

その意味からも、存在根拠と認識根拠とは同じ事柄ではない。事実の存在それ自体、特定の課題意識から形成された概念、また、それによって構成された社会的「現実」とは異なるものなのである。

上述してきたようなことから、上野千鶴子氏の以下のような所説には、そのかぎりにおいて共鳴し、理解できるものである。氏はつぎのようにのべておられる。

「言語論的転回 linguistic turn」以降の社会科学はどれも、「客観的事実」とは何だろうか、という深刻な認識論的疑いから出発している。歴史学も例外ではない。歴史に「事実 fact」も「事実 truth」もない、ただ特定の視角からの問題化による再構成された「現実 reality」だけがある、という見方は、社会科学のなかではひとつの「共有の知」とされてきた。社会学にとってはもはや「常識」となっている社会構築主義（構成主義）social constructionism とも呼ばれるこの見方は、歴史学についてもあてはまる⁽¹⁰⁾。

「わたし（上野千鶴子氏……篠原）は「事物とは観念の構築物にすぎない」というカント主義を採用しているわけではない。「事実」を「事実」として定位するもの、ある「事実」に他の「事実」以上の重要性を与えるもの、ある「事実」の背後にあってそれと対抗する「もうひとつの現実」を発掘するものは、それを構成する視点にほかならない、と言いたいだけである⁽¹¹⁾。

しかしながら、ここでいわれている「特定の視角からの問題化による再構成された「現実 reality」だけである」のなかの「特定の視角」だが、これは、「特定の」課題意識といいかえることもできるのではないかと考えているのだが、この「視角」であれ、課題意識であれ、これは、

突然、天から降って湧いてくるものでもないし、一般的に、あるいは、抽象的に形成されるものでもない。そもそも、認識主体である人間自身が社会関係の担い手でもあるのであるから、彼、ないし、彼女の「特定の視角」も、認識主体が、歴史的に置かれている社会関係のなかでしか、あるいは、関わりでしか生成してこざるをえないもの考えるのである。なにより、「社会構築主義」的「見方」そのものが、社会科学方法論として「共有の知」となってくる事態も、資本主義の一定の段階に入ってからではなかろうか⁽¹²⁾。再三繰り返すように、資本主義社会の歴史的変容のなかでおきてきた現象ではなかろうか。市場経済としての資本主義がそれ自体の経済の論理・原理に即して全面的に展開しようとした、また、そのような傾向の歴史の段階では想定されえなかったことではなかろうか。

ということは、「特定の視角」なり、特定の課題意識が、なぜ、どのように形成されてきたのかの反省的自覚が、認識主体にとって、必要であるし、また、それ自身の、また、それをも対象とするような社会科学的な考察⁽¹³⁾さえ、要求されてくるものではないか、と思われるのだが、わたくしの読み方が不十分なのか、上野氏の所説のなかからは、そういう問題意識が読みとれない。そのためにか、「再構成された「現実 reality」」も、場合によっては、きわめて主観的で、閉鎖的な認識の産物になりかねない怖れが感じられるのである。「構成する視点」の外に広がっている事実の世界という存在の論理を、そして、それが認識主体であるわたくしたちを規定しているという事実を無視したり、軽視することは許されないのである⁽¹⁴⁾。

ともあれ、市場経済の論理を越えた問題意識のうちに投影されてくる現実とは、市場経済内認識にとどまるものに映じてくるそれとは同じではない。前者のそれが認識の世界にとどまらず、資本の論理への抗議運動として具体的に展開されるようになれば、企業自身もこれらのもろもろの運動の存在を無視できなくなる。同様に、国家も、基本的には、資本主義社会としての社会を統括していくものとして、現実には、巨大企業と連携しながら、そのため国家独占資本主義とさえいわれながらも、対抗してくる諸階層、諸団体等の利害対立を考慮しながら、それなりに機能しないではいられなくなる。いわゆる福祉国家が謳われたりもする。

問題は、市場経済としての資本主義の論理をどのように変容していけるか、である。もちろん、地球環境破壊等の深刻な社会問題を生み出している資本の側にたつよりも、抗議行動をおこす側の展望のがより革新的でありうるだろう。ということは、地球環境破壊等といった危機的社会的状況の中で生きていく以上、わたくしたちは、社会の一員として自分たちの社会のあり方の変更を主体的に追求していく決意と努力を惜しんではならない、ということなのである。これは、市場経済の物神性に囚われ、疎外されている人間が自らの主体性を取り戻そうとすることでもある。人類史の過去をかえりみればわかるように、資本主義という経済のシステムは、モノの生産の発展にとっては類例のない優れた経済であるが、人間自身を含む社会生活の他のすべてを経済発展のための手段とする。人間の社会は、資本主義のシステムに振り回されているのである。現代は、その極地に立っているのである。したがって、市場経済として最高度に発達している現代資本主

義を人間社会のためのものに転換していくことは、人間が本来の主体性を取り戻していく、人類史の最後の機会なのかもしれない、とさえ危惧するのである。

4. 市場経済の物神性

ところで、周知のように、市場経済としての資本主義における経済的諸範疇の人格化されたものが、資本家、労働者、等であると規定されている。要するに、市場経済の担い手たちの活動は、市場経済の論理に規制され、支配されるしかありえない。かれらにとり市場経済は、自然、ないし、必然としての存在でしかないのである。その意味において、そこでの人間は疎外されている。そのような状況の中で、地球環境破壊問題等といった社会的諸矛盾を解決していこうとすれば、疎外された人間が社会的に主体的な人間に自己変革していくことしかありえない。換言すれば、市場経済にしたがって生きるのではなく、経済のありかたを人間の社会生活のための手段として考えていくような生き方が求められているということである。そういう人々の誕生によってのみ、市場経済は、資本のあり方は、コントロールされるものである。

どうしたら上述のような生き方ができるようになりうるであろうか。この問題を解明していくために、再度、資本主義経済の特徴を、疎外された人間から、いかに人間を取り戻していくかといった人間論を念頭に、あらためて考察していきたい。だからとはいえ、問題克服の直接的な処方箋など、直ぐにえられるものではないが、なにより、課題自体の社会的歴史的意味を確かめておくことが必要と考えるからである。しかも、重要なことと思うからである。

すでに述べておいたように、資本主義では人間の必要とするものすべてが商品として生産され、売られている社会である。マルクスの述べているように、この社会では、この社会に独自の物神化現象が生じ、わたくしたちは、物神性に支配され、それより免れられない、彼はこう述べている。

「種々の人間的労働の同等性は種々の労働生産物の同等な価値対象性という物的形態を与えられ、その継続時間による人間的労働力の支出の尺度は労働生産物の価値量という形態を与えられ、最後に、生産者たちの労働の社会的規定がそこで実証される場所の、彼らの諸関係は、諸労働生産物の社会的関係という形態を与えられるのである⁽¹⁵⁾」。

「商品形態の秘密はただだんに次のことのうちにある。すなわち、人間にたいして、商品形態は人間自身の労働の社会的性格を、労働生産物そのものの対物的性格として、これらの物の社会的自然属性として反映させ、したがって、総労働にたいする生産者たちの社会的関係をも、彼らの外にある諸対象の社会的関係として反映させるということのうちに⁽¹⁶⁾」。

要するに、物神性を平たくいえば、商品経済においては、人と人との関係が物と物との関係として現われるために、当事者である人々には、物と物の関係にみえてくるということである。そのため、たとえば、たんなる紙切れにすぎない紙片が貨幣となることによって、生れながらに経済価値をもっているように見え、また大きな力をもつようにもなる。と同時に、すべての商品も

それぞれの交換価値をおのずと持っているようにみえてくる。労働の生産物である自動車がたんなる自動車でありながら、またそれによって、一定の交換価値がそれに自然、必然にそなわっているようにみえる。

上述のように、マルクスは、商品の二要因たる使用価値と価値のうちの、後者の価値関係にのみ注目し、交換に参加する商品所有者間の社会関係が商品という物を介して現われるため、社会関係である価値が物の自然的な、必然的な属性のようにみえるというように、商品の物神性論を展開しているのであるが、しかし、商品の他の要因である使用価値についても、本来社会的な存在であるにもかかわらず、その物の自然的属性として現われているのではないか、と考えるのである。そこで、本稿の課題にかかわるかぎり、使用価値の物神性という問題を提示しておきたい。

周知のように、マルクスは、「或る一つの物の有用性は、その物の使用価値にする⁽¹⁷⁾」。と説明した上で、他方で、「商品を生産するためには、彼は、使用価値を生産するだけでなく、他人のための使用価値、社会的な使用価値を生産しなければならない⁽¹⁸⁾」。といているが、使用価値というものは、買い手にとってなんらかの有用性のあることが、社会的に作定された性格のものであって、物それ自体において自己決定されたものではない。社会的に規定された有用性が、その物を使用価値としている関係にある⁽¹⁹⁾。たとえば、「郵便はがき」は使い方によっては、メモ用紙としても利用できるが、普通は「郵便はがき」として利用する。メモ用紙なら、不要な広告か、紙切れで済むが、「郵便はがき」は、商品の他の一要因たる交換価値を具有していることと並んで、「郵便はがき」という使用価値として特定化され、その以外のものには見えなくなってくる。そのため、「郵便はがき」という使用価値は、わたくしたちには、生まれながらの物の属性であるようにみえるのである。このように商品の使用価値物神に支配されながら、市場経済に生活する人々は、日々生きているのである。そして、商品として与えられる使用価値としてしか、物の使用価値を享受しなくなっているのである。ちなみに、そんな市場経済の物神が踊っている社会を、たとえば、優れて著名な芸術家であるマルセル・デュシャンの作品のあり方などは、嘲笑っているかのようでもある。他人事ではすまされないのである。

このようにみえてくると、市場経済の世界では、商品の価値関係に限らず、すなわち、価値も使用価値も相互に規定しあいながら、商品の二要因が、それぞれが形成しているそれぞれの社会性をその物の自然的、必然的の属性として現われるようになってきているといえる。とりわけ、使用価値をめぐる物神性問題は、前節に提示してきた市場経済が生み出す社会的な諸矛盾の解決の方策にも深くかかわる。社会的に主体性な人間の確立という重要な問題に関わっているように思えるのである。されば、「郵便はがき」を例示的に上げ、述べたように、商品経済的に特定化された商品の使用価値にしか関心をもたず、関わりをもつことがないということは、わたくしたちに何をもたらしていることになるであろうか。

資本制的企業が利潤追求を、価値増殖を目的として商品生産を行なうものであれば、一般に、企業の経営活動は、商品の使用価値的側面よりも価値側面を優先する。商品の使用価値は価値の

手段である。そのような商品の使用価値に、わたくしたち消費者である人間は支配されることになる。ましてや、資本主義の独占段階では、商品生産のありかたは、巨大企業の強力なイニシアティブにしたがって展開される。消費者は、けっして王様ではありえない。企業の利益増進に直結する使用価値のみが消費者に供給される。消費者は与えられたものを購入するしかない。「他人のための使用価値」とはいても、買い手は、受け身の立場にたたされている。その社会的な結果は、人々の生活上の想像力、創造力が奪われることを意味する。したがって、(巨大な企業の資本過剰圧力からくる経営政策である)商品の種類の多様化、差異化、特殊化がすすむ現代社会ほど、買い手である消費者は、「物質的には豊かになるものの、精神的には貧困化する」ことになる。こうみえてくると、現代の巨大企業は、人々の家計を、一方では、商品の価値的側面である独占価格によって、他方では、商品の使用価値によって人々の欲求、欲望のありかたを広く深く支配していることになる。このように消費者側の想像力、創造力が失われていく分、それらが商品の供給側にある資本制的企業の側に奪われていくのである。人々は、この状況のすべてを常識として、自然なものとして受容していく。別の視点からみれば、社会生活の管理の全面化である。

現代資本主義がこういう傾向をもつものであるとすれば、前節の提示した課題——市場経済と資本の論理を抑え込まねば、現代の社会的諸問題は解決しえないだろうという課題——は、きわめて難しいものといえよう。

しかし、同時に、すでに前節で考察してきたように、現代資本主義の蓄積様式は、他方で、資本の側からの市場経済の政治化に促され、それに対立するように、労働の側の政治化、資本の論理への異議申し立ての機会と条件を、存在するものとして生成・成立させているのである。しかも、わたくしたちは、市場経済を相対化し、したがってまた、たとえば、商品の使用価値を越え、つまり、交換価値から距離を置いて、使用価値としての使用価値にも思いを寄せうる社会的背景のなかで生きざるをえない、優位な位置にも立っているのである。市場経済の中に、周辺に、いわゆるNPOやボランティアの活動がたくましく族生してきているのも、その歴史的表れといえてよいだろう⁽²⁰⁾。ということは、市場経済における物神性のあり方も、市場経済社会の政治化とともに、揺らいできていること表現しているのではなからうか。社会的諸矛盾という存在としての事実を、深刻な現実として問題に設定し、その克服へ向かわしめうるのも、わたくしたちでありうるのである。資本主義は、社会体制として過渡期にあるのだ。

あとがき

「だから人間はつねにみずから解決しうる問題のみを問題とする」という、かねてから興味深く印象に残っている『経済学批判』「序言」の言葉を存在根拠と認識根拠という二つの視点から、また、その相互間の関連を念頭に、現代資本主義の社会的歴史的な特徴を、わたくし流に解明しようと思ってきたのであるが、あらためて感じることは、資本主義社会の存立自体にかかわる地球環境破壊問題をはじめ、様々な深刻な諸矛盾が21世紀に向け出現している今日に生きるわた

「だから人間はつねにみずから解決しうる問題のみを問題とする」

くしたちは、退くことの許されない剣が峰に立たされているということである。それゆえ問題は、わたくしたちが社会の主人公としてそれらの諸矛盾をいかに自覚し、いまや地球全体に広がっている市場経済と国家の営みを人間生活の充実にふさわしいものへ、世界的視野にたっぴいかに変えていけるかどうかにかかっているのである。それには、わたくしたち自身の生き方を先ず変えていかねばならないとする勇気が求められているものでもあるが、そういう時代こそ、まさに、現代なのである。 (2000年12月8日、記)

<注>

- (1) 本稿は、さきにかいた拙稿「環境経済学と物神性」(『経済論集』第20号、日本福祉大学、2000年)をもとに、本文で述べたような問題関心から書き改めたものである。また、かかる問題関心は、一つには、マックス・ウェーバーの社会科学方法論をめぐって、ウェーバーを支持されるドイツ史研究者の望月秀人氏との私信上での論争からはじまるものであるが、ここでは、ウェーバーのそれに、直接、言及することはない。氏には感謝したい。
- (2) K. Marx, Zur Kritik der Politischen Ökonomie, Erstes Heft, Volksausgabe, besorgt vom Marx-Engels-Lenin-Institut, Moskau, 1934, S.6 (『経済学批判』宮川実訳、青木書店、1951年、20ページ)
- (3) K. Marx, a. a. O., SS. 5~6 (邦訳、20ページ)
- (4) K. Marx, a. a. O., S. 5 (邦訳、19ページ)
- (5) 佐和隆光『市場主義の終焉』、岩波書店、2000年、228ページ。
なお、「制度化」ということの詳しい解説は、佐和氏の『経済学とは何だろうか』(岩波書店、1982年)を参照されたい。ちなみに、氏の「経済学」観には疑問をもつものであるが、「市場主義の終焉」思想には共感している。
- (6) 生産を大きく分けると、モノの生産とヒトの生産があるが、資本主義社会では、後者は、市場経済のネットワークに入れられず、女性の無償労働で、いわゆるシャドウ・ワークとして行われている。詳しくは、以下の拙稿を参照されたい。
篠原三郎「資本主義とフェミニズム——家事労働の無償性をめぐって——」『研究紀要』第95号、日本福祉大学、1996年。
- (7) 経営学の成立を、いかに理解すべきかについては、論争がある。詳しくは、とりあえず、稲村毅『経営管理論史の根本問題』(ミネルヴァ書房、1985年)の第Ⅱ部第1章「経営管理論の生成と発展」を参照されたい。
- (8) 環境権については、つぎの論稿を参照されたい。
清水雅彦「環境権理論についての一考察——科学的環境権理論の構築に向けて——」『国家と自由の法理』(大谷正義先生古希記念論文集刊行会)所収、啓文社、1996年。
- (9) 「市場主義の終焉」、これは、前掲の佐和氏の著書のタイトルである。
- (10) 上野千鶴子『ナショナリズムとジェンダー』、青土社、1998年、12ページ。
- (11) 上野千鶴子、前掲書、13ページ。
- (12) ちなみに、認識主体の価値意識(関心、観)が社会科学にとって不可欠な契機であることを強調したマックス・ウェーバーの方法論の主張をきくことができるのも、独占資本主義の段階に入ってからである。ウェーバーも社会的歴史的に規定された存在なのである。(それに関連しては、拙著『現代管理社会論の展望』(こうち書房、1994年)を参照されたい。)ちなみに、ウェーバーには、独占資本主義を資本蓄積の構造様式の歴史的変容として認識していく視点がみられない。
- (13) 社会科学的考察といっても、抽象的な次元から具体的なレベルまでそこには幅がある。ちなみに、科学上の批判とは、対象とする言説の「特定の視角」なり、課題意識が(いわば、認識根拠が)なぜ成立してきたかを明らかにする作業でもある。

- (14) 「私は私だけで私になれるわけではない。私、という「主体」が構成されるには、他者の存在が不可欠である。主体が言説的に構成される時、その言説のなかで同時に他者もまた構成される。私が、私とはこういう者だと私が勝手に想像するような存在として一方的に規定しているから、ではないのだろうか。そして、もし、そのような一方的な関係性の規定が何の疑問も抱かれずに社会的に承認され流通しうるとすれば、そこには、それに対する他者からの異議申し立ての声が届きとられないという非対照的な権力関係がある。それを植民地主義的な権力関係と呼ぶのは乱暴にすぎるだろうか」（岡真理『彼女の「正しい」名前とは何か』、青土社、2000年、286ページ）という視点からの岡真理氏による——「慰安婦」制度と植民地支配をめぐる関係認識にたいする——上野氏に対する鋭い批判、「植民地主義の「当事者性」という認識の希薄さ」（前掲書、291ページ）が指摘されてくるのも、上野氏の「社会構築主義」的「見方」のあり方にかかわっているものと考えられる。啓発される岡氏の発言である。詳しくは、岡氏の前掲書を参照されたい。
- (15) K. Marx, *Das Kapital*, Erster Band, Dietz Verlag, Berlin, 1953, S. 77 (『資本論』第1巻第1分冊, マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳, 大月書店, 1961年, 130ページ)
- (16) K. Marx, a. a. O., S. 77 (邦訳, 第1巻第1分冊, 130~131ページ)
- (17) K. Marx, a. a. O., S. 40 (邦訳, 第1巻第1分冊, 68ページ)
- (18) K. Marx, a. a. O., S. 45 (邦訳, 第1巻第1分冊, 77ページ)
- (19) 使用価値の社会性論については、下記の拙稿を参照されたい。
篠原三郎・中村共一編著『市場社会の未来——可能性としての「経営学」——』、ミネルヴェ書房、1999年。
篠原三郎「使用価値とは何か——そのフェティシズムをめぐる——」『経済論集』第19号、日本福祉大学、1999年。
- (20) 鹿児島経済大学地域総合研究所編『ボランティア・エコノミーと地域形成』（日本経済評論社、1998年）の馬頭忠治氏の論稿を参照されたい。